

特別企画：自然災害に対する長野県内企業の対応状況調査

自然災害リスクに対応している県内企業は約 3 割 都道府県別では高い方から 7 番目、規模間格差が顕著

はじめに

2019 年秋は台風 15 号・19 号、相次ぐ大雨などにより、全国各地で水害や土砂災害などが頻繁に発生した。近年、自然災害が増加するに連れ、企業活動への影響が拡大しているが、影響は自社だけでなく、取引先などに及ぶケースも生じている。

長野県は昨年 10 月に台風 19 号の直撃を受け、その復旧・復興に向けた取り組みが現在も行われている。県内企業の景況感が全国の中で低い位置にあるのは、米中貿易摩擦が基幹産業の製造業に与えた影響に加え、台風被害が一因になっているとみられ、今年の景気に及ぼす懸念材料として、自然災害をあげる企業も少なくない。

帝国データバンクでは今回、自然災害に対する企業の対応状況に関する調査を実施した。調査期間は 2019 年 11 月 18 日～30 日。調査対象は全国 2 万 3678 社、長野県 534 社で、有効回答企業数は全国 1 万 46 社（回答率 42.4%）、長野県 229 社（同 42.9%）。当調査は、TDB 景気動向調査 2019 年 11 月調査とともにを行っている。

調査結果（要旨）

■自然災害に『対応を進めている』30.1%、『対応を進めていない』64.6%

自然災害による経営上のリスクへの対応状況について、『対応を進めている』（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）は 30.1%。これに対し、『対応を進めていない』（「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」の合計）は 64.6%と 2 倍以上に達している。

■『対応を進めている』は「大企業」の 60.0%、「中小企業」の 25.6%

『対応を進めている』と回答した企業の構成比を規模別にみると、「大企業」60.0%、「中小企業」25.6%、「中小企業」のうち「小規模企業」17.4%。「大企業」と「中小企業」の間には 34.4 ポイントと大きな差が生じている。

■都道府県別で長野県の『対応を進めている』は高い方から 7 番目

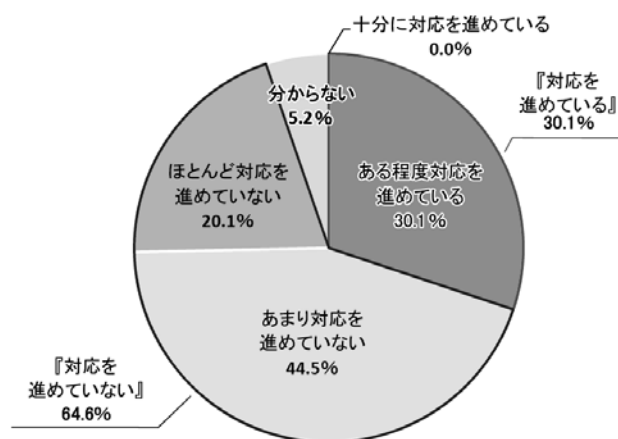
全国調査における『対応を進めている』は 27.0%。長野県は全国を 3.1 ポイント上回るとともに、都道府県別では 7 番目に高い（福島県と同率）。これまで自然災害で大きな被害を受けた地域、今後大地震が想定される地域などが上位に入っている。

1. 『対応を進めている』は『対応を進めていない』の半分以下

県内企業に自然災害による経営上のリスクへの対応状況を尋ねたところ、「あまり対応を進めていない」が44.5%で最も多かった。以下、「ある程度対応を進めている」が30.1%、「ほとんど対応を進めていない」が20.1%と続き、「十分に対応を進めている」は該当がなかった（0.0%）。「分からない」は5.2%。

「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」を合計した『対応を進めている』（長野県は「十分に対応を進めている」の該当がなかったため、「ある程度対応を進めている」＝「対応を進めている」）が30.1%だったのに対し、「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」を合計した『対応を進めていない』は64.6%。『対応を進めている』は『対応を進めていない』の半分以下にとどまっている。

■経営上のリスクへの対応状況



注1:母数は有効回答企業229社

注2:小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

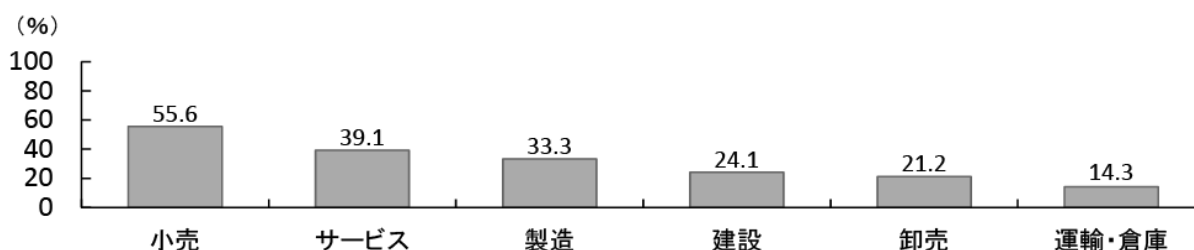
2. 業界や規模など企業間で対応に大きな格差

『対応を進めている』企業の割合を主要業界別にみると、「小売」が55.6%で最も高く、半数を超えた。以下、「サービス」39.1%、「製造」33.3%、「建設」24.1%、「卸売」21.2%、「運輸・倉庫」14.3%の順。最も高い「小売」と最も低い「運輸・倉庫」の間には41.3ポイントの開きがある。

一方、規模別では「大企業」が60.0%だったのに対し、「中小企業」は25.6%にとどまった。「中小企業」のうち「小規模企業」は17.4%。「中小企業」は「大企業」を34.4ポイント、「小規模企業」は42.6ポイント下回っている。

従業員別では格差がさらに拡大。従業員数が多い区分ほど『対応を進めている』割合は高く、「301人以上」（81.8%）と「5人以下」（15.2%）の差は66.6ポイントに及ぶ。

■主要業界別『対応を進めている』割合



■規模別『対応を進めている』割合

規模	割合 (%)
大企業	60.0
中小企業	25.6
（うち小規模企業）	17.4

■従業員数別『対応を進めている』割合

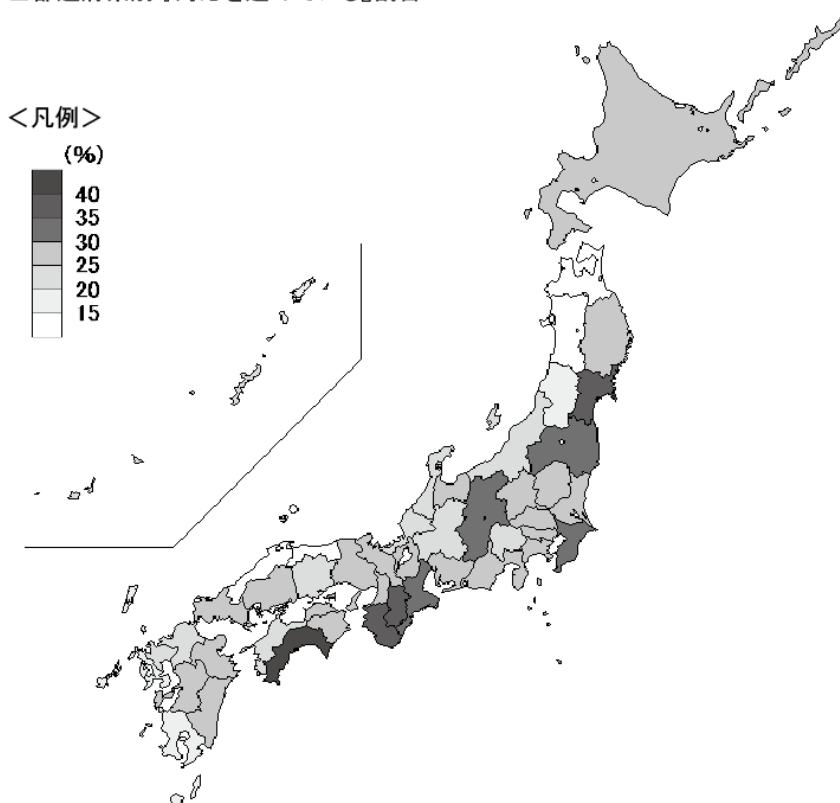
従業員	割合 (%)	従業員	割合 (%)
5人以下	15.2	51人～100人	30.3
6人～20人	21.8	101人～300人	50.0
21人～50人	26.2	301人以上	81.8

3. 『対応を進めている』割合が3割を超えたのは長野県を含む8県

全国調査の結果は、『対応を進めている』が27.0%（「十分に対応を進めている」0.8%、「ある程度対応を進めている」26.2%）、『対応を進めていない』が66.4%（「あまり対応を進めていない」45.0%、「ほとんど対応を進めていない」21.4%）。「分からない」は6.5%。長野県は『対応を進めている』が全国より3.1ポイント高く、『対応を進めていない』が全国より1.8ポイント低い。

また、『対応を進めている』を都道府県別にみると、高い順に「高知県」（44.2%）、「和歌山県」（38.6%）、「宮城県」（36.8%）、「奈良県」（36.5%）、「千葉県」（33.1%）、「三重県」（32.0%）、「長野県」「福島県」（各30.1%）などとなり、ここにあげた8県が30%を超えている。長野県を含め、近年災害により大きな被害を受けたり、今後大地震が想定されたりする地域（県）で『対応を進めている』企業の割合が高くなる傾向がみられる。

■都道府県別『対応を進めている』割合



順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	高知	44.2	13	埼玉	28.8	25	兵庫	26.3	37	福井	22.7
2	和歌山	38.6	14	宮崎	28.6	25	徳島	26.3	38	愛媛	22.5
3	宮城	36.8	15	神奈川	28.4	27	富山	26.0	39	岡山	21.5
4	奈良	36.5	16	東京	28.3	27	山口	26.0	40	沖縄	20.4
5	千葉	33.1	16	滋賀	28.3	29	香川	25.5	41	山形	19.4
6	三重	32.0	18	熊本	28.2	30	北海道	25.4	42	長崎	16.5
7	長野	30.1	19	静岡	27.7	31	岐阜	24.7	43	鹿児島	16.2
7	福島	30.1	20	大阪	27.4	31	福岡	24.7	44	秋田	12.9
9	群馬	29.3	21	岩手	27.0	33	新潟	24.6	45	鳥取	11.6
9	大分	29.3	22	茨城	26.8	34	佐賀	24.3	46	青森	10.7
11	栃木	28.9	23	愛知	26.6	35	石川	23.8	47	島根	10.6
11	広島	28.9	24	京都	26.4	35	山梨	23.8			

4. まとめ

国・自治体では、地震や津波、洪水、土砂崩れなどのハザードマップを作成、自然災害の発生に備え、対応できるよう様々な媒体を通じ啓発している。企業においても、自然災害をはじめとする緊急事態が生じた際に、経営への影響を最小限にとどめ、事業継続と早期復旧を実現するため事業継続計画（BCP）を策定する重要性が高まっている。

昨年5月に行ったBCPに対する長野県内企業の意識調査では、「策定している」が16.7%、「現在、策定中」が10.1%と策定の動きが遅れている実態が明らかとなったが、今回の調査でも自然災害による経営上のリスクへの対応状況について、『対応を進めている』（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）は30.1%にとどまった。企業規模などによる格差も顕著である。

長野県の『対応を進めている』は、全国（27.0%）を3.1ポイント上回るとともに、都道府県別では高い方から7番目。これは昨年10月の台風19号被害からの復興がまだ道半ばであることに加え、これまでも地震、噴火、大雨、大雪などに直面したことが多く、リスク対応の重要性に対する認識が広がっていることが要因とみられる。ただ、全国の中では比較的高かったとはいえ、『対応を進めている』が『対応を進めていない』（「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」の合計）の64.6%の半分以上となるなど課題も浮き彫りとなる。

BCPに対する調査では、策定していない理由として必要なスキル・ノウハウ、人材、時間、資金の不足などがあげられたが、自然災害リスクへの対応の遅れもそれと共通する要因が少なくないとみられる。しかし、自然災害が続発し、もはや想定外とは言えなくなり、企業活動への影響が目立ってきているだけに、地域や他社とも連携を図り、危機管理対策やBCP策定の一環として積極的な取り組みが求められている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。